

令和8年度富山県職業能力開発審議会（書面）の概要

1 協議期間 令和8年5月14日から令和8年5月22日まで

2 書面開催参加者

会 長	國枝	佳明	委員
	石田	康博	委員
	大森	仁	委員
	廣瀬	朗子	委員
	和田	舞香	委員
	上原	さゆり	委員
	杉原	賢磁	委員
	安田	晃	委員
	米澤	悠子	委員
	相山	馨	委員
	川本	聖一	委員
	経田	博子	委員
	鳥山	朋二	委員
	中村	真由美	委員
	水井	修	委員
	水越	康之	特別委員
	下村	浩子	特別委員
	前澤	宏一	特別委員
	福嶋	正人	特別委員
	矢野	康彦	特別委員

3 協議事項

「第12次富山県職業能力開発計画」の報告案について

4 協議結果

委員全員の承認により、概ね事務局案のとおり了承された。

5 主なご意見

- ・ 本報告案については、計画全体の方向性について賛同し、了承いたします。
その上で、今後の施策展開においては、以下の点について検討が望まれると考えます。
本計画では、「産業が人を選ぶ」構図から「人が富山を選ぶ」構図への転換や、「働く人一人ひとりのウェルビーイングを高める」という理念が示されており、その方向性は大変重要であると考えます。

一方で、具体的施策については、既存産業における人材不足対応やDX・ものづくり分野の人材育成に重点が置かれているように見受けられます。人口減少、とりわけ若年女性の県外流出が続く中では、従来型の県内就職支援に加え、「富山に住みながら多様な働き方を実現できる環境」の整備を、より明示的に位置づける必要があるのではないのでしょうか。

例えば、県内居住を維持しながら県外企業等で働くためのリモートワーク型訓練や職業紹介、デジタル技術を活用した越境型就業支援なども、地方定着施策として検討の余地があると考えます。

また、観光分野についても、単なる人手不足対応としてだけではなく、地域外から所得を獲得する高付加価値産業としての視点が重要ではないかと思われまます。体験型観光、小規模起業、富裕層向けサービス等を含め、地域資源を活かした多様なキャリア形成支援の充実が期待されます。

さらに、多様な人材活躍の観点からは、障害者本人への職業能力開発支援に加え、障害児・障害者を支える家族の就業継続支援についても検討が必要ではないかと考えます。送迎やケア負担等により就業制約を受ける保護者も多く、柔軟な訓練機会や短時間・リモート型就労支援等を通じて、就業継続やキャリア形成を支援する視点も重要と思われまます。

加えて、成果指標については、研修実施件数や受講者数だけでなく、定着率やキャリア継続、ウェルビーイング等、アウトカムを重視した視点についても、今後検討していくことが望ましいと考えまます。

- ・ 計画本文 P42 5 職業能力開発の推進体制の整備（1）県が行う職業能力開発の向上・改善の2項目の中で、「(独) 職業能力開発総合大学校」の記載がございますが、現表記では同大学校が単独で独立行政法人であるかのように感じまます。

公的な機関であること、独立行政法人が設置、運営しているという意味合いでの表記かとも思慮されまますので、一概に修正が必要とも言えまませんが、適否についてご検討いただけまますと幸いです。